



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 高久 繁 TEL 045-336-5034
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 22,247 | 3.1 | 114 | △77.5 | 262 | △57.9 | 161 | △61.0 |
| 26年3月期第2四半期 | 21,575 | 13.5 | 509 | 26.8 | 623 | 38.1 | 415 | 115.9 |

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 329百万円 (△64.5%) 26年3月期第2四半期 927百万円 (333.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 4.94 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 12.67 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 44,572 | 15,898 | 32.5 |
| 26年3月期 | 41,597 | 15,034 | 35.0 |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,488百万円 26年3月期 14,558百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | — | — | 6.00 | 6.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 6.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 52,000 | 4.9 | 2,900 | 8.5 | 2,900 | 0.6 | 2,000 | 0.5 | 61.01 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 27年3月期2Q | 32,800,000株 | 26年3月期 | 32,800,000株 |
| 27年3月期2Q | 18,834株 | 26年3月期 | 16,769株 |
| 27年3月期2Q | 32,782,698株 | 26年3月期2Q | 32,783,331株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、政府の経済対策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、実質所得の減少に伴う個人消費の落ち込み等により鉱工業生産が伸び悩んでいることや、円安による燃料、原材料などの輸入価格の高騰などにより、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比672百万円(3.1%)増加の22,247百万円となりました。このうち海外売上高は7,757百万円となり、売上高に占める割合は34.9%となりました。

損益面については、主原材料である鉛価格の上昇等の影響を受けたため、営業利益は114百万円、経常利益は262百万円となりました。

また、特別損失として固定資産処分損10百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、四半期純利益は161百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べて2,975百万円増加し44,572百万円となりました。流動資産は、前期末比16百万円減少し17,699百万円となり、固定資産は、前期末比2,991百万円増加の26,872百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比3,413百万円増加の22,300百万円となりました。この増加の主な要因は、減価償却による減少に比べ設備投資が上回ったことやインドネシアの子会社を連結子会社化したことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比422百万円減少し4,283百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比2,111百万円増加の28,673百万円となりました。

流動負債は、前期末比1,935百万円増加の16,517百万円、固定負債は、前期末比175百万円増加の12,156百万円となりました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金及び社債の合計額)は、前期末比1,385百万円増加の9,968百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比70百万円減少して14,488百万円となり、自己資本比率は、前期末の35.0%から32.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更を行っております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありましたPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALESは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が338百万円増加し、利益剰余金が218百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,097 | 2,853 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,396 | 8,256 |
| 商品及び製品 | 1,498 | 2,173 |
| 仕掛品 | 2,358 | 2,606 |
| 原材料及び貯蔵品 | 651 | 749 |
| 繰延税金資産 | 247 | 320 |
| その他 | 475 | 748 |
| 貸倒引当金 | △8 | △8 |
| 流動資産合計 | 17,716 | 17,699 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,607 | 3,567 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,946 | 3,990 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 456 | 397 |
| 土地 | 6,053 | 7,269 |
| リース資産(純額) | 267 | 222 |
| 建設仮勘定 | 4,554 | 6,852 |
| 有形固定資産合計 | 18,886 | 22,300 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 103 | 86 |
| リース資産 | 16 | 11 |
| その他 | 168 | 191 |
| 無形固定資産合計 | 288 | 289 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,750 | 2,377 |
| 繰延税金資産 | 1,820 | 1,762 |
| その他 | 153 | 158 |
| 貸倒引当金 | △18 | △15 |
| 投資その他の資産合計 | 4,706 | 4,283 |
| 固定資産合計 | 23,880 | 26,872 |
| 資産合計 | 41,597 | 44,572 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,654 | 5,384 |
| 短期借入金 | 4,978 | 6,692 |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | — |
| リース債務 | 118 | 106 |
| 未払法人税等 | 325 | 205 |
| 未払消費税等 | 92 | 29 |
| 繰延税金負債 | 2 | — |
| 賞与引当金 | 559 | 624 |
| 役員賞与引当金 | 2 | — |
| 設備関係支払手形 | 347 | 728 |
| その他 | 2,400 | 2,746 |
| 流動負債合計 | 14,582 | 16,517 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,505 | 3,276 |
| リース債務 | 182 | 142 |
| 繰延税金負債 | 937 | 938 |
| 退職給付に係る負債 | 6,628 | 7,025 |
| 環境対策引当金 | 18 | 18 |
| 負ののれん | 194 | 161 |
| 資産除去債務 | 8 | 8 |
| その他 | 505 | 582 |
| 固定負債合計 | 11,980 | 12,156 |
| 負債合計 | 26,562 | 28,673 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,640 | 1,640 |
| 資本剰余金 | 422 | 422 |
| 利益剰余金 | 11,596 | 11,343 |
| 自己株式 | △6 | △9 |
| 株主資本合計 | 13,651 | 13,396 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 713 | 949 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | 8 |
| 為替換算調整勘定 | 402 | 236 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △205 | △102 |
| その他の包括利益累計額合計 | 907 | 1,092 |
| 少数株主持分 | 476 | 1,410 |
| 純資産合計 | 15,034 | 15,898 |
| 負債純資産合計 | 41,597 | 44,572 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 21,575 | 22,247 |
| 売上原価 | 16,636 | 17,779 |
| 売上総利益 | 4,938 | 4,468 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,429 | 4,353 |
| 営業利益 | 509 | 114 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 5 |
| 受取配当金 | 47 | 53 |
| 負ののれん償却額 | 32 | 32 |
| 為替差益 | 19 | 46 |
| その他 | 73 | 80 |
| 営業外収益合計 | 178 | 217 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46 | 47 |
| 持分法による投資損失 | — | 4 |
| その他 | 18 | 17 |
| 営業外費用合計 | 64 | 70 |
| 経常利益 | 623 | 262 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 2 | 10 |
| 特別損失合計 | 2 | 10 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 621 | 252 |
| 法人税等 | 195 | 62 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 425 | 189 |
| 少数株主利益 | 10 | 28 |
| 四半期純利益 | 415 | 161 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 425 | 189 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 135 | 240 |
| 繰延ヘッジ損益 | △22 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 387 | △214 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 102 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △1 |
| その他の包括利益合計 | 501 | 139 |
| 四半期包括利益 | 927 | 329 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 917 | 347 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 9 | △17 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。